

全県版

岡山法科大学院、両備「地域公共研」

連携協定を締結

「交通」に強い弁護士育成

岡山法科大学院は9日、両備グループ(岡山市北区津島中)のシンクタンク「地域



協定調印後、握手する小嶋理事長(左)と上田科長

公共交通総合研究所」協定を結んだ。グループが培ったノウハウを活用し、交通政策に強い弁護士の育成を図り、経営悪化する地方の公共交通再生に取り組み自治体支援に積極的に関わっていく。

公共交通をめぐっては、各地でローカル路線の廃止が相次いでおり、地域の実情に応じた交通体系の再編が急務。公共交通の複雑な法令解釈をめぐって弁護士ら専門家の需要が増すことを踏まえ、同

大学院が申し入れた。計画では、公共交通の整備、維持に向けた方策を自治体と事業者それぞれの立場から検証。交通関係法令の問題点を明らかにする。

岡山大であった調印式では、上田信太郎法務研究科長と研究所の小嶋光信理事長が出席し、協定書に署名。上田科長が「公共交通分野の法的問題が解決できる法曹養成に努めた」とあいさつした。

小嶋理事長は「公共交通の維持は事業者任せではなく行政、利用者の視点から総合的に捉えることが大切。法解釈の重要性は増しており、連携の成果に期待する」と述べた。

(小泉潮)